議会情報便

カワサキ

No.229

発行日
令和5年1月31日
発　行
川崎町議会

編集　議会広聴・広報委員会

「令和５年へキックオフ」

2P 特集　コロナ対策
暮らしと健康を守る

6P 町政を問う
児童・生徒の発育と健康

13P 10月会議
商品券配布第３弾

19P 明日へのひと言
楽しいことをお裾分け

特集コロナ対策

コロナ対策の動き

特集 暮らしと健康を守る

長引く新型コロナウイルス感染症の影響や、国際情勢の不安定による物価高騰が生活を直撃しました。

議会では、毎年度事業ごとに検証し、町民意見（アンケート）を取り入れながら提案をしてきました。

これからも事業検証を行い、町民の方々からの声をまちづくりに活かしていきたいと考えています。

全町民対象に

第1回 令和2年
10万円 現金全町民へ
10万円は大変助かりました。

第2回 令和2年
1万円 全世帯に応援商品券
世帯によって人数が違うんだけどなぁ…。

第3回 令和3年
7000円 全町民へ応援商品券

第4回 令和4年
物価高騰で生活が大変だ！
① 7000円
② 5000円
③ 5000円
応援商品券
3回

子育て世代へ

第1回 令和2年
2万円 0歳～中学生へ

第2回 令和3年
10万円

第3回 令和3年
5万円 低所得子育て世帯へ

第4回 令和4年
10万円 出産・産後応援へ

低所得者へ

第1回 令和3年
10万円 非課税世帯へ

第2回 令和4年
10万円

第3回 令和4年
5万円 非課税・低所得世帯へ

次ページへ続く

コロナ感染予防へ

第1回 令和3年 ワクチン接種
地区別対応で短期終了
いつから？

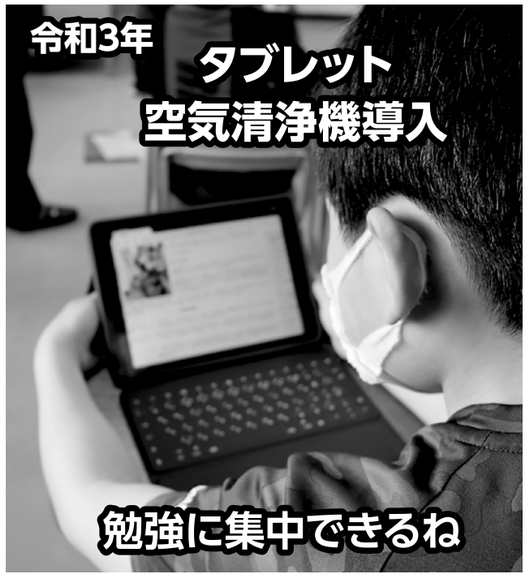
第2回 令和3年 ワクチン接種
県内でも高い接種率
選べるの？

第3回 令和3年 ワクチン接種
送迎サービスも開始
副反応は？

第4回 令和4年 ワクチン接種
広い会場でスムーズに

第5回 令和4年 ワクチン接種
全年齢接種可能

「学びの場」の改善も



いざというときに

町民の声

議会広聴・広報委員が行ったインタビューにご協力いただき、ありがとうございました。皆さんの声を一部紹介します。

- もらうことは、ありがたいのですが、町には金があるんだなぁ。（60代女性）
- 町外に勤めています。商品券の配布は大変ありがたいものです。今後も期待します。（30代女性）
- これまでの対策は評価できます。今後も継続で支援してもらえるか心配です。（60代女性）
- 商品券はありがたいですが、現金の方がもっと良かった。（40代女性）
- 非課税世帯と同じくらい生活に困っている人も支援の対象に加えないと不公平では。（70代女性）
- B＆Gのプールが授業で使えるようになり安心しました。（40代女性）
- 肥料・飼料高騰支援が認定農家だけでしたが、対象者を広げるべきでは。（60代男性）
- 商品券をバラまくより、事業者へもっと支援すべきでは。（60代男性）

議会の対応（抜粋）

令和2年5月	町へ要望書	・積極的な情報発信　・学校再開に向けて　ほか３項目
9月	国へ意見書	・地方交付税など一般財源確保　ほか４項目
12月	コロナ感染対策方針決定	・感染予防対策（会議・活動等）
令和3年2月	町民アンケート 実施350人を対象	・プール授業はありがたい　など
9月	町へ要望書	・米価下落に伴い稲作農家へ持続可能な支援　ほか１項目
令和4年1月	国へ意見書	・米消費喚起策を講じること　ほか２項目

●期間中に、コロナ関連の一般質問 23 件、議会での質疑 27 件がありました。

町政を問う

6人の議員が質問

一般質問は町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

◆ **佐藤 昭光 議員** …… 7
- (1) 病院経営の実情
- (2) スキー場貸付金の返済
- (3) コロナ第８波への備え

◆ **遠藤 美津子 議員** …… 8
- (1) HPV ワクチン定期接種
- (2) 地域介護等交付金の活用

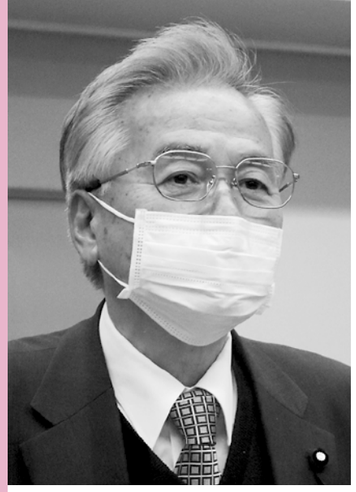
◆ **佐藤 清隆 議員** …… 9
- (1) 児童・生徒の発育と健康

◆ **的場 要 議員** …… 10
- (1) 業務効率化と LINE の活用

◆ **眞幡 善次 議員** …… 11
- (1) 協力隊への支援は

◆ **高橋 義則 議員** …… 12
- (1) 福祉灯油の実施を
- (2) いじめ対策の取り組みは

※アクリル板を設置しているため、表情が見えにくい場合があります。



佐藤　昭光 議員

問 病院会計の繰入額は

答 5年で15億4000万円増

平成30年6月会議で川崎病院経営の実情を質問しました。4年が過ぎた今の状況を伺います。

問 病院事業会計は一般会計からの繰入が常態化していて、総額52億9000万円との回答でした。その後の増減は。

答 町　長
5年で15億4000万円増えました。令和3年度末の総額は68億3000万円です。

問 一般会計からの繰入を見直す考えは。

答 町　長
平成27年度以降、繰入を増やして純損益は大きく減少しました。一方、現金・預金残高は4700万円まで減少し厳しい経営が続いています。繰入額は今後も検討していきます。

問 町民一人当たりの病院負担額は、平成28年度で柴田郡内最高額の3万2000円でしたが、改善しましたか。

答 町　長
コロナ感染症の影響で一時的に赤字補填したものを含めれば、令和2年度で4万円となり郡内で最高額です。

▲雨の中でも初日からオープン

問 指定期間短縮で返済可能か

答 可能と認識

問 指定管理期間を2年に短縮しますが、指定管理者は経営戦略が立てづらいのでは。

答 町　長
物価高騰やコロナ禍など、社会情勢が不安定な状況です。常に議会の皆さまに説明し、議論していくことが重要だと考えています。

問 現在の指定管理者には、町からの借入金2300万円が残っています。返済は可能ですか。

答 町　長
今後6年間の返済計画では、毎年400万円の返済であるため、可能と認識しています。

問 土日営業のグリーンシーズンは、経営に貢献していますか。

答 町　長
グリーンシーズンがなかった平成29年度と令和3年度の収支を比較し、約800万円の貢献があったと認識しています。

問 今の指定管理者は14年スキー場を守り、観光や雇用に努力してきましたが、どのように考えますか。

答 町　長
継続を否定する訳ではなく、コロナ禍や温暖化で継続できるのか、2年毎に確認しながら進めていく必要があると考えています。

その他の質問事項

問 コロナ第8波への備えは

答 ワクチン接種を最重点に

遠藤　美津子 議員

問 HPVワクチン※の推進は

答 正確な情報提供を

厚労省は「9価HPVワクチン」の公費による定期接種を令和5年4月より開始する方針を決めました。対象者は、小学6年生から高校1年生相当の女性、過去に接種していない平成9年度から17年度生まれの女性です。

問 接種対象者への情報提供は。

答 町　長

対象者全員に接種案内通知、リーフレット及び予診票を送付しています。また、町のホームページや広報紙などで勧奨を行っています。

問 接種者数の推移は。

答 町　長

今年度は9月末で92件（定期接種7件、キャッチアップ※85件）の接種実績があり、勧奨の効果は着実に表れていると感じています。

問 未接種者の把握と通知は。

答 町　長

接種履歴で計3回の接種が確認できない方を未完了者として抽出し、個別に接種勧奨の通知、案内を実施しました。

問 小中学校への協力要請は。

答 町　長

過度な押し付けがないように協力要請は差し控えています。養護教諭等への相談も考えられますので、適切かつ正確な情報提供に努めています。

問 医療機関との連携の考えは。

答 町　長

町内の医療機関で円滑な接種に向け協議調整を行っています。

▲健康と命を守るために

問 交付金事業の推進を

答 情報共有と連携を図る

厚労省では、介護施設などの防災・減災対策を推進するため、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業を推進しています。各施設が計画書を作成し県が審査、国が決定するものです。

問 年々、激甚化・頻発化する自然災害や感染症等から、施設を利用している高齢者等を守るための取り組みを後押しすることはとても重要です。事業者のニーズを把握しながら積極的に交付金を活用すべきでは。

答 町　長

本年度は事業者の活用意向はありませんでした。常に門戸を開いて相談に応じる姿勢で対応しています。今後も有効的な補助事業などの情報共有と連携を図っていきます。

▲ニーズを把握しながら

※HPVワクチン…子宮頸がんの原因の一つであるウイルスの感染を防ぐワクチン。
※キャッチアップ…遅れを取り戻すために実施する救済措置。

佐藤　清隆 議員

問 児童・生徒の発育と健康は

答 発育はほぼ全国平均

前年度の学校保健統計調査が発表されました。公表された県のデータでは、全国平均を上回り、肥満傾向が高く、学年によっては全国ワーストという結果が出ています。

問 町内の児童・生徒の発育状態は。

答 教育長

児童・生徒の身長は全国平均を上回る年齢層もあり、下回る年齢層もあります。体重は一部を除き、ほとんどが全国平均を上回っています。

問 健康状態は。

答 教育長

専門医による健康診断を行い、疾病などの割合は全国平均を下回っています。

問 全体的な傾向をどう分析していますか。

答 教育長

発育はほぼ全国平均並みで、多少がっちり、ややふっくらと捉えています。視力低下の割合が全国平均を下回りますが、低下傾向の割合は増えています。

問 ICT教育が進み、一人一台のタブレット支給が当町でも始まりました。過去の統計調査の傾向でも裸眼1・0未満の割合が年々増えています。長時間使用による視力の低下が心配されますが、どのように捉えていますか。

答 教育長

使用時間に制限を設けて、それを子どもたちが自ら律することができるような状況を作り育てていくことが必要だと思います。家庭の協力を得ながら、子どもたちの健康な身体を守るということに取り組んでいきます。

問 肥満傾向のある児童・生徒など改善が必要な場合、どのような取り組みや指導を行っていますか。

答 教育長

養護教諭が各学校の統計資料を取りまとめ、学校医、保護者などで学校保健委員会を開催し、現状の共有と意見交換や助言を受けています。給食だよりでの食習慣改善啓発も行っています。

▲健康な「かわさきっ子」

的場　要 議員

問 LINE（ライン）で事務の効率化を

答 デジタル化推進を図る

今後デジタル化は進んでいきますが、単独での導入は難しいところもあると感じています。それでも導入されるタイミングを待つということではなく、できるところから進めていくことが重要であると考えます。

▲封書からスマホへ

問 現在、役場からの案内などは封書で対応しています。それをLINEに置き換えることで、業務の効率化とデジタル化に関心を持つ機会となるのではないでしょうか。

答 町　長

情報を発信する側と受け取る側、相互の環境と合意の下にデジタル化の推進を図っていくことは重要であると感じています。できるところから進めていき、徐々にその範囲を広げていきたいと思います。

問 今ある団体の中で、アプリの操作が1人でも2人でもできる方がいれば、まずはそこから始めてほしいと思います。そして、それが徐々に増えていくことがあれば、事務方の負担が軽減されるのではないでしょうか。

答 町　長

町村会でも、県に対してDX※の推進、情報システムの標準化・共通化を要望しています。人口減少を考えるとデジタル化の推進を進めていかなければならない状況ですので、マイナンバーカードの普及を進めていきます。

問 消防団のLINEのように、最初は10人程度から始まったものが、もう100人以上入っているという実績もあります。こういった流れを役場全体で取り組んでいくべきだろうと考えますが。

答 総務課長

ご指摘のとおり、現在消防団ではLINEを使って各連絡を取っている実績があります。今後、町長から答弁があったように取り組めるところから進めていきたいと思います。

▲消防団でも運用

※DX（デジタルトランスフォーメーション）…情報技術の浸透が人々の生活を良い方向に変化させること。

眞幡　善次 議員

問 自立への支援は

答 起業助成金の交付等

地域おこし協力隊の制度創設以降、当町にも多くの隊員に来ていただいています。また積極的に町民と一緒に活動し、町に溶け込んでいます。

問 制度創設以降、これまで何人の地域おこし協力隊員が当町で活動していますか。

答 町　長

平成29年から令和4年までの6年間で、15人が活動しています。

▲熱き思いを胸に秘め

問 報酬以外に個々の活動費、またその活動に必要な備品などの購入費は個人負担ですか。

答 地域振興課長

活動費として月額8万円（家賃・交通費等）のほか、資格を取得する場合に5万円を支給しています。また、活動に必要な備品等は町の予算で購入し、利用後は町の備品としています。

問 任期終了後、当町に定住・定着した隊員は何人ですか。また、町の支援はありますか。

答 町　長

これまでのOB・OGは7人です。そのうち6人は町内に住みサービス業や飲食業を営んでいます。定住率は86％となっています。町内に住んで事業をする方には、起業支援助成金として100万円を交付しています。

問 任期を終えた隊員が定住し自立できるよう、一定期間町職員として雇用するなどの支援の考えは。

答 町　長

協力隊枠として採用するのは難しいかもしれません。今は助成金などを活用し、自分のやりたいことに取り組んでいただきながら、地域に根差してほしいと思っています。

問 地域おこし協力隊の活躍を町の基幹産業である農林業分野や観光振興と健康推進事業など、地域の活性化に役立てていく必要があります。今後積極的に採用すべきでは。

答 町　長

来年度は7人採用したいと思っています。隊員数は合わせて12名になります。今後も、現在の業務量を総合的に勘案すると、12人前後が良いと判断します。

▲町活性化の拠点（SPRING）

高橋　義則 議員

問 灯油購入補助を

答 12月会議に提案

新型コロナウイルス感染症、ロシア軍のウクライナ侵攻などにより食料品や日用品、燃料など物価が高騰し、家計を直撃しています。

▲寒さ対策はストーブが一番

問 これから厳しい寒さを迎えようとしています。安心して生活が送れるよう灯油購入支援をするべきと考えますが。

答 町　長

非課税世帯などの低所得世帯にとって深刻なものと感じ、今年度も昨年度同様の助成を12月会議に提案しています。

問 物価高騰で町民の暮らしは大変厳しい状態です。非課税世帯はもちろんですが、全世帯になんらかの支援をすべきと考えますが。

答 町　長

全町民への商品券配布等をはじめ多くの事業を実施していることも加味し、違った形で有効性の高い政策を進めていく考えです。

※14ページに関連記事

問 対応マニュアルは

答 防止基本方針のなかで

文部科学省は児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査を実施し、先月末に結果が公表されました。令和3年度のいじめ認知件数は増加傾向です。

▲安心して過ごせる学校に

問 小中学校におけるいじめの認知件数は。

答 教育長

令和3年度の認知件数は、小学校16件、中学校1件です。

問 いじめが確認されたときの対応マニュアルは整備していますか。また、その内容は。

答 教育長

各学校で「学校いじめ防止基本方針」を整備しています。いじめが確認された場合には、子供の安全の確保、事情の確認、適切な指導、関係者への連絡や相談等を組織的に行うことが明記されています。

問 子どもたちの立場に立って対応策を講じていると思います。これまでの対応策により、原因を取り除くことができていますか。

答 教育長

訴えに対応し、落ち着いた生活に戻ることができても、新たな事案が発生することもあります。未成熟な成長過程にありますので、過ちを許す寛容な環境のなかで、心の痛みを感じ行動する姿を育みたいと考えています。

10月会議

会議は、28日に開きました。
提案された議案は、補正予算案1件を審議し、原案どおり可決しました。
ここではその一部を紹介します。

すべて可決

全町民商品券配布第3弾

■補正内容

物価高騰に対する生活支援及び地元商店等の活性化のため4650万円を補正するものです。

町民1人5000円

▲年末の商品券は助かった

住民税非課税世帯へ生活支援

■補正内容

物価高騰に対する住民税非課税世帯などへ生活支援のため4881万円を補正するものです。

1世帯あたり　5万円

▲続く値上げラッシュ

オミクロン株対応ワクチン

■補正内容

新型コロナウイルス感染症対策として、オミクロン株対応ワクチン及び小児用・乳幼児用ワクチン接種体制を整えるため1804万円を補正するものです。

▲接種方法に工夫も

一般会計補正予算 1億1450万円を追加

12月会議

会議は、6日から9日に開きました。
提案された議案は、条例改正案等6件、補正予算案4件を審議し、原案どおり可決しました。また、請願1件、陳情1件を総務民生常任委員会に付託しました。
ここではその一部を紹介します。

一般会計補正予算

病院事業会計補正予算

すべて可決

特別職・一般職の報酬・給料を改定

■提案理由
人事院勧告に基づき、特別職・一般職の手当等を引き上げる条例改正をするものです。

■特別職期末手当
年間3.25月分→3.30月分に引き上げ

	6月期	12月期	計
R4（現行）	1.625月	1.625月	3.25月
R4（改正）	1.625月（支給済み）	1.675月	3.30月
R5	1.650月	1.650月	3.30月

■一般職勤勉手当
年間1.9月分→2.0月分に引き上げ

	6月期	12月期	計
R4（現行）	0.95月	0.95月	1.9月
R4（改正）	0.95月（支給済み）	1.05月	2.0月
R5	1.0月	1.0月	2.0月

段階的に定年延長

■提案理由
地方公務員法等の一部を改正する法律に基づき、職員の定年を引き上げるとともに、役職定年の導入及び60歳以降の月例給の取り扱いなどに関して条例改正をするものです。

■定年の引き上げ

年　度	定年年齢
R5～R6	61歳
R7～R8	62歳
R9～R10	63歳
R11～R12	64歳
R13～	65歳

■役職定年
60歳を超えた翌年から原則として管理職の役職から異動する制度です。

1月会議

会議は、6日に開きました。
提案された議案は、補正予算案1件、議発案1件を審議しました。
ここでは、その一部を紹介します。

一般会計補正予算

出産・子育てを応援　1人10万円

■補正内容
昨年4月にさかのぼり、母子手帳交付者、新生児に対して出産・子育て応援給付金を支給するため335万円を補正するものです。

▲すこやかに育って

年金引き上げを!!

令和5年度の年金改定では物価の高騰に見合った年金額引き上げを求める請願

■趣旨
相次ぐ物価の高騰や燃料費等の大幅な値上げ、令和4年10月から高齢者医療費窓口負担が1割から2割になったにも関わらず、年金は同年6月から0・4%引き下げられていることから、令和5年度の年金改定では、現行のルールを見直し、物価上昇に基づいて年金の増額改定を行うように、国に対して意見書の提出を求めるものです。

12月会議
総務民生常任委員会に付託
審議
不採択

■調査結果
①物価上昇分には追い付かないものの3年ぶりに増える見通しであること。
②令和3年度現年度分の納付率は73・9%であり、まずは納付率向上策を講ずるべきであること。
③1カ月の外来医療費負担増額を3000円までに抑える配慮措置が適用されていること。
④窓口負担を除く約4割に上る現役世代の負担を抑え、国民皆保険を守る必要があること。
⑤令和5年度の予算については、既に閣議決定されていること。

1月会議
議会で採決　否決

免税軽油制度の継続を!!

免税軽油制度の継続を求める意見書提出に関する陳情

12月会議
総務民生常任委員会に付託
審議
採択
1月会議
議案を議長に提出
意見書提出を可決

「免税軽油制度の継続」を求める意見書

免税軽油制度は、令和6年3月末で廃止される状況にあります。
この制度がなくなれば索道事業者は大きな負担増を強いられ、スキー場の経営維持が困難となるとともに、地域経済にも計り知れない悪影響を与えることとなります。
よって、冬季観光産業の重要な柱であるスキー場産業の経営維持を図り、地元雇用者と地域経済の安定およびウインタースポーツの発展のために、免税軽油制度の継続を強く求めるものであります。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年1月

宮城県川崎町議会

提出先
衆議院議長　殿
参議院議長　殿
内閣総理大臣　殿
総務大臣　殿
国土交通大臣　殿

※付託…本会議の付議事件に関して詳しく検討を加えるために、所管の常任委員会または特別委員会に審査を託すこと。

総務民生常任委員会

調査事項①

各種団体の現状
人員確保の環境づくりを

【調査結果概要】

消防団は条例定数270人に対し226人で充足率が83・7％、平均年齢は48・1歳です。組織の配置は管轄区域を6分団に分け、28班で構成されています。全ての分団で団員数が不足し5人以下の班は全体の約4割にのぼり、団員数の減少と平均年齢の上昇が続いている状況です。

防犯指導隊は、定数20人に対し11人で充足率55％、平均年齢は62・6歳です。

交通安全指導員は定数30人に対し22人で充足率73・3％、平均年齢は59・3歳です。

いずれの団体も定数を割り込み、年々減少傾向にあり、人員確保が課題です。

▲決意を新たに　（R5合同出初め式）

【委員会意見】

各団体とも町民の生命・財産を守る重要な任務を担っています。必要な人員を確保できない現状は、防災力低下や町民が安全安心な生活に不安を抱くことも懸念されます。

特に消防団は、施設や機械器具の更新を進めるとともに地域の実情を考慮し、班の統合も視野に検討してください。また、新団員確保が重要な課題となっています。消防団活動の具体的な内容と負担を明確にし、行政区長等の協力と地元事業所への広報活動により入団しやすい環境づくりに努めてください。

調査事項②

高齢者世帯の現状と対策
地域包括ケアシステム構築を

【調査結果概要】

みの世帯は1043世帯で30・5％、高齢化率は38・9％、今年度に入りさらに増加している状況です。町は幅広い事業に取り組むとともに、高齢者の社会参加促進を図ることで、元気な高齢者を増やすことに取り組んでいます。介護認定者数は、ほぼ横ばいで推移し、事業の成果が出ていますが、要介護2以上の割合が県、全国平均より高い状況です。

▲踊ることで元気に

【委員会意見】

認知症の早期発見・早期対応とサポーターの養成、介護の重度化予防・自立支援に向けた支援など10を超える事業に取り組んでいます。各種事業や支援の取り組みには、地域包括ケアシステムの構築が重要と考えます。

高齢者がいきいき暮らすためには、医療や介護サービス、ボランティアやNPOなどの団体による支援が一体的に提供されることが大切です。的確に課題を捉え、引き続き各種事業や支援が円滑に機能するように努めてください。

調査日　11月18日

産業建設教育常任委員会

調査事項①

学校施設の現状
建て替えの準備が急務

【調査結果概要】

現在ある小中学校5校の教育施設（校舎、体育館、プール）は、平成7年度までに整備されています。昭和42年度に完成した川崎小学校が最も古く55年が経過、川崎中学校も47年が経過しています。この2つの学校は、これまでに耐震補強工事や大規模改修工事を実施しています。

町は平成30年度に策定した学校施設長寿命化計画により修繕を進めていますが、経年劣化により修繕費は増加しています。特に川崎小学校と川崎中学校で全体の7割以上を占めている状況です。

▲劣化が進む学校施設

【委員会意見】

町は、今後10年を目途に川崎小学校の建て替えを示しています。

しかし、川崎小学校を現地調査した結果、経年劣化を要因とした修繕箇所が多数確認されました。また、その場しのぎの修繕では解決できない課題などもあり、建て替えへの準備が急務であると考えます。

時代に即した教育環境の向上を執行部内で議論を深め、児童・生徒数の推移を踏まえた学校の在り方なども、早急に検討を始めてください。

調査事項②

こども園等の感染対策
引き続き万全に

【調査結果概要】

こども園等の園児数及び職員数は10月1日現在、乳児55人、幼児106人、職員42人の203人で、送迎のため訪れる保護者を含めると、毎日340人前後の人が出入りしています。

こども園等では新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、手指消毒やマスク、手洗い、室内の小まめな消毒作業などの基本的感染対策を行っています。また、行事の開催方法等の見直しや発熱状況確認書の記入など、保護者の協力を得ながら多くの感染対策を講じていました。

密になりやすい環境でも感染拡大を抑えられている状況です。

▲徹底した手指消毒を

【委員会意見】

新型コロナウイルスの拡大は第8波に入り、県内でも多くの保育園や幼稚園等で休園、学級閉鎖が実施されています。調査の結果、家庭内感染を中心に罹患者は確認されているものの、教職員等のきめ細かな対応と保護者等のご理解、ご協力もあり、令和3年8月上旬の学級閉鎖を最後に、休園、学級閉鎖は実施されていないことを確認しました。

休園等の実施は保護者の負担や経済的影響も大きいことから、引き続き万全な感染対策とこども園等の適正な運営に努めてください。

調査日　11月14日

国道286号バイパス建設現地視察

仙台市・川崎町広域行政連絡協議会

10月27日、宮城県、仙台市、当町関係者が国道286号バイパスの工事が開始された現地を視察しました。

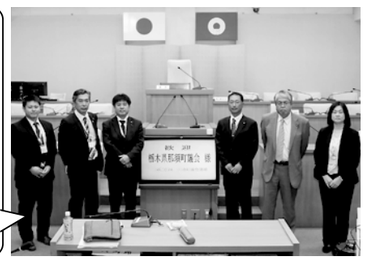
仙台市側と当町側の進捗状況について説明がありました。当町側の令和4・5年度は橋脚工事が予定されており、建設が着実に進んでいることを確認することができました。

３年ぶり視察研修を受け入れ

議会広聴・広報委員会

当町の「議会情報便カワサキ」の編集・発行内容の視察研修をするため、２つの町議会が来庁しました。より良い広報紙づくりや議会活性化について、活発な意見交換が行われました。

10月25日　宮城県美里町議会 様



10月24日　栃木県那須町議会 様

かわさき 明日へのひと言

「雪が深く、川の水がきれいな山奥に住み、子育てしたい！」と川崎町へ移住しました。

自衛官、自動車整備士、古民家再生、自然ガイドなどを経て、平成29年から指定管理者として「るぽぽの森」の管理運営をしている坂田政裕（さかた まさひろ）さんを紹介します。

▲自然について熱く語る

大自然で子育て

Q 川崎町に移住したきっかけは。

A 川崎町は蔵王連峰が見渡せる山麓にあり、冬は雪が積もり、きれいな川があります。こんな大自然のなかで子育てをしたいと思ったからです。

経験を活かして

Q 指定管理者に応募したきっかけは。

A 自衛官を退官後、スキーのインストラクターやキャニオニング（沢遊び）、登山のガイドをしました。翌年にはアウトドア体験を提供する会社「ZAOC（ザオック）」を起業しました。そのなかで指定管理者制度を知り応募しました。

▲予約がとれないほど人気のキャンプ場

生きる力を育む

Q 「るぽぽの森」の運営で大切にしていることは。

A 「楽しいことはお裾分け」がモットーです。楽しんでもらうだけでなく、野外活動を通じて人間本来の「生きる力」を高めることが、災害対策だと考えています。「生きる力」を多くの人に身に着けてもらうことが私の使命です。

坂田 政裕（さかた まさひろ）さん（古関）と子どもたち

育成プログラムを

Q 今後の展望は。

A これから野外教育の活動場所として、多くの人に利用してもらいたいです。そのためにも自然体験を通じた「育成プログラム」を作成し、充実した内容の野外活動に力を入れていきたいです。

自然と調和

Q まちづくりに対して町や議会へ要望は何かありますか。

A 川崎の「自然環境」を大切にし、発展と生活が調和できるように進めていただきたい。また、スキーや温泉、登山など「自然のなかで楽しめる町」というイメージが広まるようPRしてください。

お知らせ

議会の傍聴を再開します

傍聴にお越し下さる皆さまの健康を守る観点から、議場での傍聴を自粛しておりましたが、３月会議から感染拡大防止対策を講じたうえで、人数を10名に制限し再開します。

なお、インターネット中継及び役場１階町民ホールでの視聴も可能です。詳しくは、町議会ホームページをご覧ください。

ご理解とご協力をお願いします。

※次回の会議は3月6日(月)～15日(水)
一般質問は3月7日(火)・8日(水)
午前10時、再開の予定です。

掲載写真を募集します

本紙の「町の風景」(裏表紙)に掲載する写真を町民の方より募集します。写真をご提供いただける方は、議会事務局までご連絡をお願いします。

※ご提供いただいた写真が必ず掲載となるものではありません。ご理解のうえでご提供願います。
※写真のタイトルは議会広聴・広報委員会で決定いたします。

詳しくは、議会事務局まで　TEL(0224)84-2301

町の風景

元日の夜明け

撮影場所:小野龍雲寺付近　　提供:広報モニター　佐々木 和人さん

表紙の説明「令和5年へキックオフ」

FCアズマーレ川崎の初蹴りにて

撮影　広報モニター　佐々木 和人さん

議会映像配信

議会の様子がご覧いただけます。

■発行：川崎町議会
■編集：議会広聴・広報委員会

〒989-1592
宮城県柴田郡川崎町大字前川字裏丁175番地1
TEL(0224)84-2301・FAX84-6789
E-mail：kawasaki2@town.kawasaki.miyagi.jp

■印刷：株式会社津田印刷